

講師： 神戸大学大学院経済学研究科准教授 宇南山 卓 氏

演題： 女性の未婚化と高学歴化

日時： 7月27日(金) 15:30-17:30

要旨

本論文は、女性の未婚化の原因に関して理論的に分析した研究である。宇南山氏は、宇南山(2011)の論文において結婚と仕事の両立可能性について研究し、(1)結婚と仕事の両立可能性が時系列的に安定的であること、(2)結婚による離職率に都道府県で大きな差が存在すること、の2点を明らかにした。さらに、今回の分析では結婚率と就業率を都道府県別にプロットすることで、1980年には存在しなかった両変数の相関が2010年には有意に観察されることを報告している。宇南山氏は、このような結婚率と就業率の間に見られる正の相関関係を先の研究で得られた2つの結果と照らし合わせ、近年になり結婚と仕事の両立可能性が女性の結婚の意思決定に重要な役割を果たしていると考えられている。より具体的には、1980年の時点では両立可能性は結婚の意思決定に影響をほとんど与えていない一方で、都道府県ごとに両立可能性が異なったために結婚率と就業率をプロットすると垂直になり相関が見られなかった。しかし、2010年では両立可能性が結婚の意思決定に大きな役割を果たすようになり、両立可能性が低く結婚による離職率が高い都道府県で結婚する女性の割合が大きく低下し都道府県間で結婚率の差が大きくなった結果、結婚率と就業率の間に正の相関が観察されるようになったのである。

ここで、宇南山氏は以上のような未婚化が進んだことにより観察される事実を説明する変数として、女性の高学歴化を挙げている。さらに、家計内所得配分のモデルである Collective モデルを使用することで、以上の事実を説明できることを示している。モデルの概要は以下のとおりである。女性は、独身だと自分のフルタイム労働で得た所得から効用を得ることができる。一方で、男性と結婚した場合は、自身の所得と男性の所得の合計に、バーゲニング・パワーを掛けた分から効用を得ることになる。さらに、結婚した場合にはフルタイム労働からパートタイム労働にシフトする可能性も考えられるために、それぞれのケースの効用を仕事の両立可能性のパラメータでウェイト付けした値が結婚した選択した場合の女性の効用になる。このようなモデル化に、いくつかの仮定を設定することで、女性が結婚を選択する所得の水準を求めることができる。逆に言えば、男性の所得が低いと結婚を選択しない女性が存在することを示すことができる。つまり、男性の所得が低く、女性自身のフルタイムの所得が多い場合だと、結婚をして二人の所得の合計の一部を使うよりも、未婚のままいた方が高い効用を得ることができるのである。

以上のモデルで得られる結果は、近年の女性の高学歴化による男女間の賃金格差の減少とも整合的である。また、高学歴女性と低学歴男性の未婚率が高いという国勢調査の結果は、まさに宇南山氏の理論モデルから得られる結果と合致している。

最後に、宇南山氏はこの研究結果に基づいて少子化対策の評価を行っており、男性の貧困対策や育児休業制度よりも、今までフルタイム労働者に偏重していた女性の労働環境の改善をパートタイム労働者にも適用することが望ましいとの見解を示している。

以上